

2018

HOKUETSU
BANK

ディスクロージャー誌
(資料編)



目次

〈財務資料〉

北越銀行ダイジェスト

事業の概況	2
主要な経営指標等の推移	2

連結決算の状況

連結子会社の状況	3
連結財務諸表	4
セグメント情報等	15

単体決算の状況

財務諸表	19
預金	26
貸出金	27
有価証券	30
時価等情報	31
デリバティブ取引関係	36
損益	37
経営指標	39

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項	43
定性的な開示事項	45
定量的な開示事項	48
報酬等に関する開示事項	56

北越銀行ダイジェスト

事業の概況

平成29年度のわが国経済を顧みますと、海外経済が回復するもとで輸出や生産が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善がすすむなかで個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

新潟県経済につきましては、設備投資や個人消費において一部弱い動きがみられたものの、全体としては生産面を中心に緩やかに持ち直し、回復にむけた動きが続きました。

金融環境につきましては、前期末に18,909円だった日経平均株価の終値は、堅調な企業業績のほか、米国の減税政策等を受け、期末には21,454円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年国債の利回りにつきましては、日本銀行の金融緩和政策の影響により、29年度を通じて概ねゼロ%台で推移しました。

このような環境のなか、当行では第19次となる長期経営計画（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）にもとづく取組みをすすめてまいりました。

損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したものの、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比4億87百万円（単体7億57百万円）増加し、486億93百万円（単体433億19百万円）となりました。

連結経常費用は、預金利息や金利スワップ支払利息などの資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比1億52百万円（単体7億52百万円）減少し、389億4百万円（単体334億83百万円）となりました。

この結果、連結経常利益は前年同期比6億40百万円（単体15億10百万円）増加し、97億89百万円（単体98億36百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1億50百万円（単体4億54百万円）増加し、68億59百万円（単体71億61百万円）となりました。

また、連結自己資本比率は、貸出金への取組強化によりリスクアセットが増加したものの、利益による内部留保の積み上げにより、前年同期末比0.07%（単体0.13%）上昇し、9.06%（単体8.58%）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」の経常収益は433億19百万円、セグメント利益は98億22百万円となりました。「リース業」の経常収益は53億22百万円、セグメント利益は1億81百万円となりました。「信用保証業」の経常収益は9億44百万円、セグメント利益は4億84百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標

（単位：百万円、%）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益	51,413	57,013	57,818	48,206	48,693
連結経常利益	9,242	11,896	13,099	9,149	9,789
親会社株主に帰属する当期純利益	4,838	6,438	7,766	6,709	6,859
連結包括利益	2,209	22,106	7,283	△645	5,600
連結純資産額	93,125	113,562	118,021	115,972	120,169
連結総資産額	2,495,717	2,616,867	2,704,868	2,729,171	2,802,246
連結自己資本比率（国内基準）	11.02	9.09	9.01	8.99	9.06

単体経営指標

（単位：百万円、千株、%、人）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	46,281	51,640	52,315	42,562	43,319
経常利益	8,214	10,571	12,109	8,326	9,836
当期純利益	4,467	5,901	7,332	6,707	7,161
資本金	24,538	24,538	24,538	24,538	24,538
発行済株式総数	245,142	245,142	245,142	24,514	24,514
純資産額	90,151	107,387	114,168	111,631	115,860
総資産額	2,489,268	2,610,936	2,701,914	2,726,621	2,799,898
預金残高	2,164,734	2,220,376	2,288,767	2,362,850	2,463,349
貸出金残高	1,423,505	1,472,673	1,515,019	1,545,998	1,698,179
有価証券残高	854,354	942,841	936,303	994,923	831,761
単体自己資本比率（国内基準）	10.53	8.55	8.48	8.45	8.58
配当性向	32.94	24.76	19.74	21.41	20.08
従業員数	1,429	1,444	1,431	1,427	1,437

（注）1. 従業員数は出向者、嘱託及び臨時従業員数を含んでおりません。

（注）2. 当行は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

連結決算の状況

連結子会社の状況

銀行及びその連結子会社の主要な事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当連結会計年度末において当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

■ 銀行業

当行の本店ほか支店83カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

■ リース業

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

■ 信用保証業

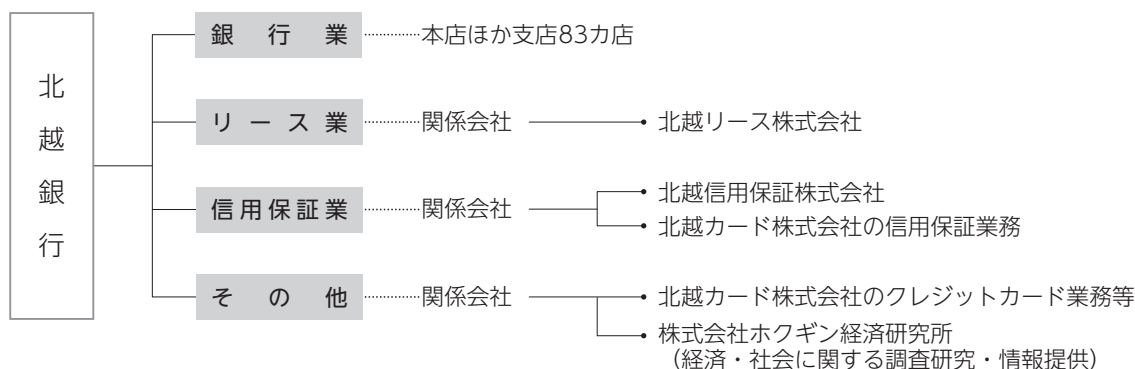
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

■ その他

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



(注) 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

銀行の連結子会社に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の議決権 保有割合 (%)	他の子会社による 議決権保有割合 (%)
北越リース株式会社	新潟県長岡市今朝白一丁目9番20号	リース業務	昭和57年11月1日	100	100.0	—
北越カード株式会社	新潟県長岡市今朝白一丁目9番20号	信用保証業務 その他(クレジットカード業務)	昭和58年6月1日	20	100.0	—
北越信用保証株式会社	新潟県長岡市宮原二丁目13番23号	信用保証業務	昭和61年8月20日	210	100.0	—
株式会社ホクギン経済研究所	新潟県長岡市表町三丁目2番地1	その他(経済・社会に関する調査研究・情報提供)	平成9年7月1日	30	5.0	45.0

連結財務諸表

当行は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度に係る連結財務諸表について監査を受けております。

新日本有限責任監査法人（EY新日本有限責任監査法人）からは、上記について適正に表示されている旨の監査報告書を受領しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度末 (平成29年3月31日) 金額	当連結会計年度末 (平成30年3月31日) 金額
(資産の部)		
現金預け金 ※8	127,596	182,697
コールローン及び買入手形	—	5,418
商品有価証券	1,413	1,596
有価証券 ※1、8、13	992,777	829,763
貸出金 ※3、4、5、6、7、9	1,537,161	1,688,563
外国為替 ※7	8,203	6,190
リース債権及びリース投資資産 ※8	11,594	11,961
その他資産 ※8	18,705	40,389
有形固定資産 ※11、12	29,465	29,993
建物	8,729	8,913
土地 ※10	19,121	19,048
リース資産	21	12
建設仮勘定	111	23
その他の有形固定資産 ※10	1,482	1,995
無形固定資産	930	1,298
ソフトウェア	515	1,083
リース資産	11	5
その他の無形固定資産	403	209
退職給付に係る資産	2,320	3,230
繰延税金資産	127	157
支払承諾見返	5,907	6,560
貸倒引当金	△7,034	△5,574
資産の部合計	2,729,171	2,802,246
(負債の部)		
預金 ※8	2,359,644	2,460,893
譲渡性預金	106,530	102,780
売現先勘定 ※8	—	64,365
債券貸借取引受入担保金 ※8	102,548	24,960
借入金 ※8	80	60
外国為替	332	228
その他負債	31,153	14,586
賞与引当金	834	828
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	563	582
役員退職慰労引当金	12	7
睡眠預金払戻損失引当金	643	691
システム解約損失引当金	—	364
偶発損失引当金	463	464
利息返還損失引当金	35	29
繰延税金負債	1,549	1,790
再評価に係る繰延税金負債 ※10	2,876	2,859
支払承諾	5,907	6,560
負債の部合計	2,613,198	2,682,077
(純資産の部)		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	53,488	58,921
自己株式	△1,387	△1,287
株主資本合計	95,641	101,174
その他有価証券評価差額金	21,296	18,725
繰延ヘッジ損益	△1,422	△280
土地再評価差額金 ※10	2,616	2,577
退職給付に係る調整累計額	△2,394	△2,230
その他の包括利益累計額合計	20,095	18,791
新株予約権	156	118
非支配株主持分	78	84
純資産の部合計	115,972	120,169
負債及び純資産の部合計	2,729,171	2,802,246

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 金額	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) 金額
経常収益		48,206	48,693
資金運用収益		29,341	26,520
貸出金利息		18,132	17,513
有価証券利息配当金		11,140	8,942
コールローン利息及び買入手形利息		△2	0
買現先利息		△4	△9
預け金利息		34	30
その他の受入利息		41	43
役務取引等収益		7,423	7,855
その他業務収益		9,219	10,159
その他経常収益		2,222	4,157
貸倒引当金戻入益		132	—
償却債権取立益		545	424
その他の経常収益 ※1		1,544	3,732
経常費用		39,056	38,904
資金調達費用		1,965	1,503
預金利息		603	529
譲渡性預金利息		23	16
コールマネー利息及び売渡手形利息		△3	△0
売現先利息		—	△161
債券貸借取引支払利息		270	388
借入金利息		30	4
その他の支払利息		1,040	725
役務取引等費用		3,764	3,361
その他業務費用		8,967	9,218
営業経費 ※2		22,647	23,590
その他経常費用		1,711	1,229
貸倒引当金繰入額		—	281
その他の経常費用 ※3		1,711	948
経常利益		9,149	9,789
特別利益		0	—
固定資産処分益		0	—
特別損失		66	512
固定資産処分損		47	61
減損損失		18	85
システム解約損失引当金繰入額		—	364
税金等調整前当期純利益		9,083	9,276
法人税、住民税及び事業税		2,279	1,672
法人税等調整額		91	738
法人税等合計		2,370	2,410
当期純利益		6,712	6,866
非支配株主に帰属する当期純利益		2	6
親会社株主に帰属する当期純利益		6,709	6,859

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 金額	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) 金額
当期純利益		6,712	6,866
その他の包括利益 ※1		△7,358	△1,265
その他有価証券評価差額金		△14,280	△2,571
繰延ヘッジ損益		6,471	1,141
退職給付に係る調整額		449	164
包括利益		△645	5,600
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△648	5,594
非支配株主に係る包括利益		2	6

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	24,538	19,002	48,196	△1,381	90,355	35,577
当期変動額						
剰余金の配当			△1,436		△1,436	
親会社株主に帰属する当期純利益			6,709		6,709	
自己株式の取得				△6	△6	
自己株式の処分			△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩			20		20	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△14,280
当期変動額合計	—	—	5,292	△6	5,286	△14,280
当期末残高	24,538	19,002	53,488	△1,387	95,641	21,296

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,894	2,636	△2,844	27,474	116	76	118,021
当期変動額							
剰余金の配当							△1,436
親会社株主に帰属する当期純利益							6,709
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,471	△20	449	△7,378	40	2	△7,335
当期変動額合計	6,471	△20	449	△7,378	40	2	△2,049
当期末残高	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	24,538	19,002	53,488	△1,387	95,641	21,296
当期変動額						
剰余金の配当			△1,437		△1,437	
親会社株主に帰属する当期純利益			6,859		6,859	
自己株式の取得				△3	△3	
自己株式の処分			△28	103	75	
土地再評価差額金の取崩			38		38	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△2,571
当期変動額合計	—	—	5,432	100	5,532	△2,571
当期末残高	24,538	19,002	58,921	△1,287	101,174	18,725

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972
当期変動額							
剰余金の配当							△1,437
親会社株主に帰属する当期純利益							6,859
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							75
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,141	△38	164	△1,304	△37	6	△1,335
当期変動額合計	1,141	△38	164	△1,304	△37	6	4,196
当期末残高	△280	2,577	△2,230	18,791	118	84	120,169

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 金額		自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		9,083		9,276	
減価償却費		1,403		1,688	
減損損失		18		85	
貸倒引当金の増減(△)		△128		373	
賞与引当金の増減額(△は減少)		△2		△6	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△861		△910	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△275		19	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4		△4	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		92		48	
システム解約損失引当金の増減(△)		—		364	
偶発損失引当金の増減(△)		135		0	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△3		△6	
資金運用収益		△29,341		△26,520	
資金調達費用		1,965		1,503	
有価証券関係損益(△)		149		△3,025	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		5		△5	
為替差損益(△は益)		△11		△17	
固定資産処分損益(△は益)		47		61	
貸出金の純増(△)減		△32,985		△153,235	
預金の純増減(△)		77,554		101,248	
譲渡性預金の純増減(△)		△590		△3,750	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△10,970		△20	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		9		16	
コールローン等の純増(△)減		—		△5,418	
コールマネー等の純増減(△)		—		64,365	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△21,755		△77,587	
外国為替(資産)の純増(△)減		△1,760		2,013	
外国為替(負債)の純増減(△)		102		△103	
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△1,077		△366	
資金運用による収入		29,890		27,155	
資金調達による支出		△2,123		△1,859	
その他		12,072		△43,683	
小計		30,648		△108,298	
法人税等の支払額		△3,604		△1,274	
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,044		△109,573	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△552,465		△441,937	
有価証券の売却による収入		398,733		513,276	
有価証券の償還による収入		67,224		97,562	
金銭の信託の増加による支出		△2,000		△2,000	
金銭の信託の減少による収入		1,994		2,005	
有形固定資産の取得による支出		△1,401		△2,203	
有形固定資産の売却による収入		66		5	
無形固定資産の取得による支出		△277		△591	
その他		△3		△1	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△88,129		166,116	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入金の返済による支出		△2,000		—	
配当金の支払額		△1,435		△1,439	
非支配株主への配当金の支払額		△0		△0	
自己株式の取得による支出		△6		△3	
自己株式の売却による収入		0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,442		△1,442	
現金及び現金同等物に係る換算差額		11		17	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△64,517		55,118	
現金及び現金同等物の期首残高		191,808		127,290	
現金及び現金同等物の期末残高*1		127,290		182,409	

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 4社
連結子会社名は、「銀行の連結子会社に関する事項」に記載しているため省略しました。
- (2)非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社 1社
会社名
ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 10年~50年
その他: 3年~15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5)貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,414百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6)賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7)役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支

給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8)役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、当行が負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。
- (10)システム解約損失引当金の計上基準
システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社第四銀行との合併後の銀行において現在株式会社第四銀行が利用している基幹系システムを採用することに伴い、将来発生が見込まれる当行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額を計上しております。
- (11)偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、当行が信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (12)利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を合理的に見積もり、当該見積返還額を計上しております。
- (13)退職給付に係る会計処理の方法
当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法又は損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15)リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16)重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- (17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18)消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 関連会社の出資金の総額
出資金 10百万円
- 2 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 742百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 470百万円
延滞債権額 25,849百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 205百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,242百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 28,767百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
12,519百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 0百万円
有価証券 173,251百万円
リース債権及びリース投資資産 63百万円
その他資産 480百万円
計 173,794百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,046百万円
売現先勘定 64,365百万円
債券貸借取引受入担保金 24,960百万円
借入金 60百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 10,234百万円
また、その他資産には、次のものが含まれております。
金融商品等差入担保金 22,280百万円
中央清算機関差入証拠金 5,564百万円
敷金 50百万円
保証金 49百万円
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 592,254百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 583,995百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,703百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 35,190百万円

- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,750百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 55,467百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,149百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 12,368百万円
退職給付費用 247百万円
- ※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 491百万円
株式等売却損 115百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 △344百万円
組替調整額 △3,342百万円
税効果調整前 △3,686百万円
税効果額 1,114百万円
その他有価証券評価差額金 △2,571百万円
- 繰延ヘッジ損益
当期発生額 1,640百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 1,640百万円
税効果額 △498百万円
繰延ヘッジ損益 1,141百万円
- 退職給付に係る調整額
当期発生額 178百万円
組替調整額 57百万円
税効果調整前 236百万円
税効果額 △71百万円
退職給付に係る調整額 164百万円
その他の包括利益合計 △1,265百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,514	—	—	24,514	
合計	24,514	—	—	24,514	
自己株式					
普通株式	568	1	42	527	(注)
合計	568	1	42	527	

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1千株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の売渡しによる減少 0千株
ストック・オプションの権利行使による減少 42千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	118	
合計		—	—	—	—	118	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	718	30.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	719	30.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	719	利益剰余金	30.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	182,697百万円
定期預け金	△50百万円
当座預け金	△0百万円
普通預け金	△103百万円
別段預け金	△4百万円
ゆうちょ預け金	△129百万円
現金及び現金同等物	182,409百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1)リース資産の内容

- ①有形固定資産
車両その他であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	64百万円
1年超	191百万円
合計	255百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	66百万円
1年超	190百万円
合計	257百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、また、経済・金融環境の変化に伴い多様化する取引先のニーズに適切に対処しながら、資産及び負債の総合管理(ALM: Asset Liability Management)を行っております。

デリバティブ取引については、取引先の多様なニーズに応えるとともに、当行自身の金利や為替の変動リスクの回避を目的とするヘッジ取引を中心に取り組んでおります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人の取引先に対する貸出金であり、取引先の倒産や財務状況の悪化等を原因として、貸出金元本や利息の回収が困難となり、損失を被る信用リスクに晒されております。また、有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、売買目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は主として預金であり、金利の変動リスクに晒されております。当行が行っている主なデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約と通貨オプション取引、債券関連では債券先物取引や債券店頭オプション取引等があります。これらは、取引先のニーズに対応するとともに、金利や為替の変動リスクを回避することを主たる目的として行っておりますが、さらに収益機会の多様化を図るため、一部トレーディング取引を行っております。

これらのデリバティブ取引から発生するリスクには、取引相手方が契約不履行に陥った場合に発生する信用リスク、金利や為替の変動によって損失が発生する市場リスクなどがあります。

また、一部の連結子会社では、保有する金融資産及び金融負債が信用リスク、金利変動リスク及び価格変動リスク等に晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、融資規程及び信用リスク管理に関する諸規程に基づき、信用リスクを適切にコントロールするために、個別の融資案件ごとに厳正な審査基準に基づき融資審査を行っております。この際、特定の融資先への与信集中を回避するための「与信限度額」や、信用リスクを適切に管理するための「信用格付」制度、また、取引先に対する「経営改善支援」などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部が行っております。

また、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指しており、このための対応として、リスク統括部が貸出資産等の分布状況を定期的に把握・分析する管理を実施しております。

②市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切にコントロールするために、半期毎に統合的リスク管理規程及び市場リスク管理規程に基づき、常務会においてリスク資本の範囲内でリスク限度額を設定し、また銀行全体のリスク許容度の範囲内で、各業務別のポジション枠(投資額又は保有額の上限)、リスク限度額及び有価証券評価損益に係るアラーム・ポイントを設定しております。これらのリスク限度額等に基づき、市場営業部が機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

(i)金利リスクの管理

当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALM会議において協議した投資に関する方針に基づき運用を行い、これに伴う金利リスクの状況はリスク統括部がモニタリングを行っております。

また、自己資本に見合った金利リスク量をコントロールすることを基本に、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。

金利リスク量の計測は、市場部門は日次、銀行勘定全体では月次で行っております。

(ii)為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに時価評価を行い、管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクの管理については、特に株式下落リスクに留意し、適切なリスク限度額やロスカット・ルールを設定し、過度なリスクテイクを回避することとしております。

投資金額については、先行きの金利や株式相場等の見通しに基づく期待収益と相場変動リスクを勘案し、ALM会議で検討の上、常務会で決定しております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、投資運用基準に基づき取引を行うとともに、取引の執行、事務管理をそれぞれ分離し、内部牽制を確保しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行では、預貸金や有価証券などのバンキング取引について定量的分析を行っており、主にVaRにより市場リスク量を計測しております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間:6カ月、信頼区間:99%、観測期間:5年)を採用しております。なお、全体のVaRは、一部の有価証券で金利と株価とのリスクを打ち消し合う逆相関効果を考慮しております。

平成30年3月31日現在におけるVaRは251億円(逆相関効果16億円)であります(時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません)。なお、預貸金の金利リスクについては、コア預金を内部モデルにより算出しており、この算出結果に基づき流動性預金を各期間帯へ振り振りし、当連結会計年度は平均で4.8年程度の残存期間として金利リスクを認識しております。

当行では、算出されたVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施することにより計測モデルの妥当性を検証しております。バックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においては、適切なリスクの捕捉が困難となる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理規程を制定し、市場営業部が日々の資金繰りの管理を行うとともに、リスク統括部が保有有価証券に基づく即時資金調達額の把握や流動性リスクの管理指標(ガイドライン)をモニタリングすることなどにより流動性リスクを常時把握する態勢としております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	182,697	182,697	—
(2)有価証券			
その他有価証券	825,909	825,909	—
(3)貸出金	1,688,563		
貸倒引当金(*1)	△5,374		
	1,683,188	1,704,268	21,079
資産計	2,691,796	2,712,876	21,079
(1)預金	2,460,893	2,461,028	134
(2)繰渡性預金	102,780	102,780	0
(3)売戻先勘定	64,365	64,365	—
(4)債券貸借取引受入担保金	24,960	24,960	—
負債計	2,652,999	2,653,134	134
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	121	121	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(402)	(402)	—
デリバティブ取引計	(280)	(280)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私債は、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用コスト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用コスト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)売現先勘定

売現先勘定は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）(*2)	1,896
②投資事業有限責任組合出資金（*3）	1,956
合計	3,853

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	159,062	—	—	—	—	—
有価証券	65,814	131,437	141,097	67,760	161,780	196,307
その他有価証券のうち満期があるもの	65,814	131,437	141,097	67,760	161,780	196,307
国債	30,206	31,865	57,083	40,558	70,667	146,724
地方債	7,237	12,660	1,969	5,898	5,764	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	16,834	42,385	21,822	11,203	4,347	17,060
その他	11,535	44,525	60,222	10,100	81,001	32,521
貸出金（*）	283,322	284,754	226,495	157,957	179,377	366,279
合計	508,199	416,192	367,593	225,717	341,157	562,587

(*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,319百万円、期間の定めのないもの164,056百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	2,216,732	172,941	70,152	437	628	—
譲渡性預金	102,680	100	—	—	—	—
売現先勘定	64,365	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	24,960	—	—	—	—	—
合計	2,408,739	173,041	70,152	437	628	—

(*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、平成27年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度の将来分の一部について確定拠出年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当行は退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,617
勤務費用	622
利息費用	56
数理計算上の差異の発生額	504
退職給付の支払額	△1,634
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	26,165

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	28,374
期待運用収益	630
数理計算上の差異の発生額	682
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	△874
その他	—
年金資産の期末残高	28,814

(注) 当行は退職給付信託からの掛金拠出を行っております。

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,163
年金資産	△28,814
	△2,650
非積立型制度の退職給付債務	1
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,648

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債	582
退職給付に係る資産	△3,230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,648

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	622
利息費用	56
期待運用収益	△630
数理計算上の差異の費用処理額	640
過去勤務費用の費用処理額	△582
その他	9
確定給付制度に係る退職給付費用	115

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	△582
数理計算上の差異	818
その他	—
合計	236

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	3,204
その他	—
合計	3,204

(7)年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
債券	29.2%
株式	33.9%
生保一般勘定	36.7%
現金及び預金	0.2%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が8.0%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.6%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区 分	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.4% (加重平均で表しております)
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.0%
退職給付信託	2.5%
予想昇給率	6.1%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は132百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 37百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役 11名	当行取締役 11名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 23,910株	普通株式 29,500株
付与日	平成23年7月26日	平成24年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	平成23年7月27日から 平成53年7月26日まで	平成24年7月27日から 平成54年7月26日まで

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役 11名	当行取締役 11名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 24,070株	普通株式 20,000株
付与日	平成25年7月26日	平成26年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	平成25年7月27日から 平成55年7月26日まで	平成26年7月29日から 平成56年7月28日まで

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役 11名	当行取締役 11名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 16,370株	普通株式 21,960株
付与日	平成27年7月27日	平成28年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	平成27年7月28日から 平成57年7月27日まで	平成28年7月28日から 平成58年7月27日まで

	平成29年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役 11名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 15,520株
付与日	平成29年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	平成29年7月27日から 平成59年7月26日まで

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、株式の種類別のストック・オプションの数を調整し、株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数(注)1

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	7,480	11,280	15,900	13,210	16,370
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	5,390	6,660	8,620	7,160	6,160
未確定残	2,090	4,620	7,280	6,050	10,210
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	5,390	6,660	8,620	7,160	6,160
権利行使	5,390	6,660	8,620	7,160	6,160
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	21,960	—
付与	—	15,520
失効	—	—
権利確定	8,260	—
未確定残	13,700	15,520
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	8,260	—
権利行使	8,260	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報(注)1(注)2

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,686	2,686	2,686	2,686	2,686
付与日における 公正な評価単価(円)	1,520	1,330	1,780	1,900	2,230

	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	2,686	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1,830	2,394

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、ストック・オプションの数及び単価情報を調整しております。

(注) 2. 1株当たり換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2)主な基礎数値及びその見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	29.1%
予想残存期間(注) 2	4.7年
予想配当(注) 3	60円/株
無リスク利率(注) 4	△0.08%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(平成24年11月5日から平成29年7月17日まで)の株価実績に基づき算出しております。

(注) 2. 過去に退任した役員平均在任期間から、現在の在任役員平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

(注) 3. 平成29年3月期の配当実績(平成28年10月1日付で実施した株式併合考慮後)であります。

(注) 4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,910 百万円
退職給付に係る負債	1,904
株式等償却	808
減価償却資産	587
繰延ヘッジ損益	122
その他	2,057
繰延税金資産小計	8,390
評価性引当額	△1,507
繰延税金資産合計	6,883
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,959
譲渡損益調整資産	△546
その他	△9
繰延税金負債合計	△8,515
繰延税金資産(負債)の純額	△1,632 百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の減少	△5.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
住民税均等割等	0.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%

(企業結合等関係)

追加情報

当行と株式会社第四銀行との経営統合について

当行と株式会社第四銀行(取締役頭取 並木富士雄、以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。)は、平成30年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により平成30年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、平成30年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成いたしました。

なお、平成30年6月26日に開催された両行の定時株主総会において、株式移転計画について承認されております。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1)経営統合の経緯・目的

当行と第四銀行は、明治初期から今日に至るまでの長きにわたり、ともに新潟県に本店を置く地方銀行として、地域の皆様に支えられながら、地方銀行としての役割・使命を果たすことで、確固たる経営基盤を構築してまいりました。

しかしながら、人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和と政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることが予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタルイノベーションの動きが進展する中で、金融サービスのIT化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。

両行は従来、新潟県との地方創生に係る包括連携協定の締結や協同融資の組成等を通じて、地域の発展という共通目的に向けて協力するとともに、現金輸送車の共同運行といった業務の効率化等に係る連携も図ってまいりましたが、両行の置かれていた経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたる信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も継続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客様及び地域の皆様に最も貢献できるとの判断に至りました。両行は、本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向け協議・検討を進めていくことについて平成29年

4月5日付で基本合意し、本株式移転による共同持株会社の成立日(本株式移転の効力発生日)を平成30年10月1日(予定)とすることとしておりましたが、平成30年3月23日、両行が「対等の精神」に則り本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(2)本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

①株式移転の方法

両行を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

②本株式移転に係る割当ての内容

会社名	北越銀行	第四銀行
株式移転比率	0.5	1

(注1) 株式の割当て比率

当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.5株を、第四銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定です。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならぬ共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、株式移転計画書の作成後、本株式移転の効力発生日までの間において、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合又は当該事由が生じた場合等においては、両行で協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式: 45,876,355株

上記は、当行の平成30年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(24,514,280株)及び第四銀行の平成30年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(34,625,347株)を前提として算出しております。但し、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、それぞれが所有する自己株式(但し、第四銀行の所有する自己株式については、第四銀行の信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)に係る第四銀行職員持株専用信託の信託財産であるもの(所有名義「野村信託銀行株式会社(第四銀行職員持株専用信託口)」)を除きます。以下同じです。)の全部を消却する予定であるため、当行の平成30年3月31日時点における自己株式数(527,854株)及び第四銀行の平成30年3月31日時点における自己株式数(742,205株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、当行又は第四銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の平成30年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その所有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能とする予定です。

(3)本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際し、当行及び第四銀行がそれぞれ発行している各新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当交付いたします。なお、両行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

2. 本株式移転の日程

平成30年3月23日(金)	本経営統合契約書の締結に係る取締役会決議 本経営統合契約書の締結(両行)
平成30年3月31日(土)	定時株主総会に係る基準日(両行)
平成30年5月11日(金)	本株式移転計画書の作成に係る取締役会決議 本株式移転計画書の作成(両行)
平成30年6月26日(火)	定時株主総会開催(本株式移転計画の承認決議)(両行)
平成30年9月26日(水)(予定)	東京証券取引所上場廃止日(両行)
平成30年10月1日(月)(予定)	共同持株会社の成立日(本株式移転の効力発生日) 共同持株会社の株式上場日

(注) 今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

3. 本株式移転の当事会社の概要(平成30年3月末時点)

名称	株式会社北越銀行	株式会社第四銀行
所在地	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
代表者の役職・氏名	取締役頭取 佐藤 勝弥	取締役頭取 並木 富士雄
事業内容	銀行業	銀行業
資本金	24,538百万円	32,776百万円
創立年月日	明治11年12月20日	明治6年11月2日
発行済株式数	24,514,280株	34,625,347株
決算期	3月31日	3月31日

4. 本株式移転により新たに設立する会社の概要

(1) 商号	株式会社第四北越フィナンシャルグループ (英文表示: Daishi Hokuetsu Financial Group, Inc.)		
(2) 事業の内容	1. 銀行及び銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 3. 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務		
(3) 本店所在地	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14		
(4) 主な本社機能所在地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 1		
(5) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長	佐藤 勝弥	(現 北越銀行 取締役頭取)
	代表取締役社長	並木 富士雄	(現 第四銀行 取締役頭取)
	取締役	長谷川 聡	(現 第四銀行 取締役副頭取)
	取締役	広川 和義	(現 北越銀行 専務取締役)
	取締役	渡邊 卓也	(現 第四銀行 専務取締役)
	取締役	小原 清文	(現 第四銀行 常務取締役)
	取締役	高橋 信	(現 北越銀行 常務取締役)
	取締役	殖栗 道郎	(現 第四銀行 常務取締役)
	取締役(監査等委員)	河合 慎次郎	(現 第四銀行 取締役(監査等委員))
	社外取締役(監査等委員)	増田 宏一	(現 第四銀行 社外取締役(監査等委員))
	社外取締役(監査等委員)	福原 弘	(現 北越銀行 社外取締役)
	社外取締役(監査等委員)	小田 敏三	(現 第四銀行 社外取締役(監査等委員))
	社外取締役(監査等委員)	松本 和明	(現 長岡大学 経済経営学部教授)
	(注) 取締役(監査等委員) 増田 宏一、福原 弘、小田 敏三及び松本 和明の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。		
(6) 資本金	30,000百万円		
(7) 純資産(連結)	現時点で確定しておりません。		
(8) 総資産(連結)	現時点で確定しておりません。		
(9) 決算期	3月31日		

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式移転により発生するのれん(又は負ののれん)の金額に関しては、現段階では未定です。

(1) 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,833円40銭	5,001円39銭
1株当たり当期純利益	280円18銭	286円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	279円26銭	285円33銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 115,972	120,169
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 235	203
うち新株予約権	百万円 156	118
うち非支配株主持分	百万円 78	84
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 115,737	119,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 23,945	23,986

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 6,709	6,859
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 6,709	6,859
普通株式の期中平均株式数	千株 23,946	23,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 79	64
うち新株予約権	千株 79	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当行と株式会社第四銀行との経営統合について「連結財務諸表」の「注記事項」中、(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,387	4,850	350	47,588	658	48,247	△40	48,206
セグメント間の内部経常収益	113	639	939	1,691	819	2,511	△2,511	—
計	42,500	5,489	1,290	49,280	1,478	50,759	△2,552	48,206
セグメント利益	8,261	764	973	9,998	789	10,787	△1,638	9,149
セグメント資産	2,720,669	14,815	7,761	2,743,246	3,469	2,746,716	△17,545	2,729,171
セグメント負債	2,614,514	11,038	3,753	2,629,306	1,606	2,630,913	△17,714	2,613,198
その他の項目								
減価償却費	1,363	15	11	1,390	12	1,403	—	1,403
資金運用収益	29,306	15	0	29,322	87	29,409	△68	29,341
資金調達費用	1,960	50	5	2,017	16	2,033	△68	1,965
特別利益	0	—	—	0	—	0	—	0
特別損失	66	—	—	66	0	66	—	66
(減損損失)	18	—	—	18	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,639	1	17	1,658	20	1,678	—	1,678

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,415	5,247	375	48,039	655	48,695	△2	48,693
セグメント間の内部経常収益	904	74	568	1,547	114	1,661	△1,661	—
計	43,319	5,322	944	49,586	770	50,357	△1,664	48,693
セグメント利益	9,822	181	484	10,488	99	10,587	△798	9,789
セグメント資産	2,794,195	15,156	7,978	2,817,329	3,470	2,820,800	△18,554	2,802,246
セグメント負債	2,683,642	11,307	4,097	2,699,047	1,739	2,700,787	△18,710	2,682,077
その他の項目								
減価償却費	1,647	13	13	1,674	14	1,688	—	1,688
資金運用収益	27,278	18	1	27,298	78	27,376	△856	26,520
資金調達費用	1,500	52	2	1,554	6	1,561	△57	1,503
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	512	—	—	512	—	512	—	512
(減損損失)	85	—	—	85	—	85	—	85
(システム解約損失引当金繰入額)	364	—	—	364	—	364	—	364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,611	120	16	2,748	46	2,794	—	2,794

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,132	16,190	4,834	9,049	48,206

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,513	16,397	5,229	9,553	48,693

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				その他	合 計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	18	—	—	18	—	18

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				その他	合 計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	85	—	—	85	—	85

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

業績ハイライト

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益	51,413	57,013	57,818	48,206	48,693
連結経常利益	9,242	11,896	13,099	9,149	9,789
親会社株主に帰属する当期純利益	4,838	6,438	7,766	6,709	6,859
連結包括利益	2,209	22,106	7,283	△645	5,600
連結純資産額	93,125	113,562	118,021	115,972	120,169
連結総資産額	2,495,717	2,616,867	2,704,868	2,729,171	2,802,246
連結自己資本比率（国内基準）	11.02	9.09	9.01	8.99	9.06

リスク管理債権額（連結ベース）

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	598	470
延滞債権額	27,417	25,849
3 カ月以上延滞債権額	178	205
貸出条件緩和債権額	1,648	2,242
合計	29,842	28,767

自己資本比率（国内基準：連結ベース）

(単位：億円、%)

項 目	平成29年3月31日	平成30年3月31日
1 連結自己資本比率（2 / 3）	8.99	9.06
2 連結における自己資本の額	966	1,001
3 リスク・アセットの額	10,754	11,045
4 連結総所要自己資本額	430	441

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体決算の状況

財務諸表

当行は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第112期事業年度及び第113期事業年度に係る財務諸表について監査を受けております。

新日本有限責任監査法人（EY新日本有限責任監査法人）からは、上記について適正に表示されている旨の監査報告書を受領しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 第112期末 (平成29年3月31日) 金額	第113期末 (平成30年3月31日) 金額
(資産の部)		
現金預け金	127,543	182,643
現金	23,353	23,634
預け金 ※8	104,190	159,008
コールローン	—	5,418
商品有価証券	1,413	1,596
商品国債	157	144
商品地方債	1,255	1,451
有価証券 ※1、8、11	994,923	831,761
国債	525,799	377,105
地方債	41,007	33,531
社債	112,065	114,689
株式	35,771	39,407
その他の証券	280,280	267,027
貸出金 ※3、4、5、6、9	1,545,998	1,698,179
割引手形 ※7	10,721	10,624
手形貸付	32,918	25,545
証書貸付	1,328,560	1,490,047
当座貸越	173,797	171,962
外国為替	8,203	6,190
外国他店預け	6,023	4,295
買入外国為替 ※7	2,168	1,894
取立外国為替	11	—
その他資産	13,964	35,939
未収収益	2,822	2,128
金融派生商品	3,073	2,690
金融商品等差入担保金	4,544	22,280
その他の資産 ※8	3,523	8,840
有形固定資産 ※10	28,573	29,079
建物	8,600	8,780
土地	18,432	18,359
建設仮勘定	111	23
その他の有形固定資産	1,429	1,916
無形固定資産	909	1,163
ソフトウェア	507	1,069
その他の無形固定資産	401	93
前払年金費用	5,199	5,854
支払承諾見返	5,907	6,560
貸倒引当金	△6,015	△4,487
資産の部合計	2,726,621	2,799,898

(単位：百万円)

科目	期別	第112期末 (平成29年3月31日) 金額	第113期末 (平成30年3月31日) 金額
(負債の部)			
預金 ※8		2,362,850	2,463,349
当座預金		110,979	135,154
普通預金		1,231,327	1,324,809
貯蓄預金		29,863	30,333
通知預金		9,898	10,390
定期預金		922,344	906,644
定期積金		60	54
その他の預金		58,376	55,962
譲渡性預金		111,530	108,780
売現先勘定 ※8		—	64,365
債券貸借取引受入担保金 ※8		102,548	24,960
外国為替		332	228
売渡外国為替		24	23
未払外国為替		307	204
その他負債		25,033	8,499
未払法人税等		328	253
未払費用		1,142	784
前受収益		760	598
給付補填備金		0	0
金融派生商品		4,844	2,971
金融商品等受入担保金		3,809	162
資産除去債務		82	71
その他の負債		14,065	3,658
賞与引当金		813	804
役員賞与引当金		25	25
睡眠預金払戻損失引当金		643	691
システム解約損失引当金		—	364
偶発損失引当金		463	464
繰延税金負債		1,964	2,084
再評価に係る繰延税金負債		2,876	2,859
支払承諾		5,907	6,560
負債の部合計		2,614,989	2,684,038
(純資産の部)			
資本金		24,538	24,538
資本剰余金		16,964	16,964
資本準備金		16,964	16,964
利益剰余金		49,247	54,981
利益準備金		2,223	2,511
その他利益剰余金		47,024	52,470
繰越利益剰余金		47,024	52,470
自己株式		△1,387	△1,287
株主資本合計		89,362	95,196
その他有価証券評価差額金		20,918	18,248
繰延ヘッジ損益		△1,422	△280
土地再評価差額金		2,616	2,577
評価・換算差額等合計		22,112	20,545
新株予約権		156	118
純資産の部合計		111,631	115,860
負債及び純資産の部合計		2,726,621	2,799,898

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第112期	第113期
		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 金額	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) 金額
経常収益		42,562	43,319
資金運用収益		29,306	27,278
貸出金利息		18,115	17,494
有価証券利息配当金		11,124	9,721
コールローン利息		△2	0
買現先利息		△4	△9
預け金利息		32	28
その他の受入利息		41	43
役務取引等収益		6,737	7,138
受入為替手数料		2,292	2,284
その他の役務収益		4,444	4,853
その他業務収益		4,413	4,933
外国為替売買益		—	66
国債等債券売却益		3,621	4,299
金融派生商品収益		791	—
その他の業務収益		0	566
その他経常収益		2,105	3,970
貸倒引当金戻入益		208	—
償却債権取立益		544	424
株式等売却益		636	3,149
金銭の信託運用益		—	5
その他の経常収益		715	391
経常費用		34,235	33,483
資金調達費用		1,960	1,500
預金利息		603	529
譲渡性預金利息		23	17
コールマネー利息		△3	△0
売現先利息		—	△161
債券貸借取引支払利息		270	388
借入金利息		25	0
金利スワップ支払利息		1,041	726
その他の支払利息		△0	△0
役務取引等費用		4,312	3,900
支払為替手数料		367	366
その他の役務費用		3,945	3,533
その他業務費用		4,576	4,418
外国為替売買損		171	—
商品有価証券売買損		8	0
国債等債券売却損		3,591	996
国債等債券償還損		804	3,310
金融派生商品費用		—	110
営業経費		21,719	22,658
その他経常費用		1,666	1,006
貸倒引当金繰入額		—	106
貸出金償却		1,185	453
株式等売却損		10	115
株式等償却		—	0
金銭の信託運用損		5	—
その他の経常費用		464	330
経常利益		8,326	9,836
特別利益		0	—
固定資産処分益		0	—
特別損失		66	512
固定資産処分損		47	61
減損損失		18	85
システム解約損失引当金繰入額		—	364
税引前当期純利益		8,259	9,324
法人税、住民税及び事業税		2,016	1,394
法人税等調整額		△464	768
法人税等合計		1,551	2,162
当期純利益		6,707	7,161

株主資本等変動計算書

第112期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	24,538	16,964	16,964	1,936	42,020	43,956
当期変動額						
剰余金の配当					△1,436	△1,436
当期純利益					6,707	6,707
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
利益準備金の積立				287	△287	—
土地再評価差額金の取崩					20	20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	287	5,003	5,291
当期末残高	24,538	16,964	16,964	2,223	47,024	49,247

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,381	84,077	35,232	△7,894	2,636	29,974	116	114,168
当期変動額								
剰余金の配当		△1,436						△1,436
当期純利益		6,707						6,707
自己株式の取得	△6	△6						△6
自己株式の処分	0	0						0
利益準備金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		20						20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△14,313	6,471	△20	△7,861	40	△7,821
当期変動額合計	△6	5,284	△14,313	6,471	△20	△7,861	40	△2,536
当期末残高	△1,387	89,362	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631

第113期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,223	47,024	49,247
当期変動額						
剰余金の配当					△1,437	△1,437
当期純利益					7,161	7,161
自己株式の取得						
自己株式の処分					△28	△28
利益準備金の積立				287	△287	—
土地再評価差額金の取崩					38	38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	287	5,446	5,734
当期末残高	24,538	16,964	16,964	2,511	52,470	54,981

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,387	89,362	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631
当期変動額								
剰余金の配当		△1,437						△1,437
当期純利益		7,161						7,161
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	103	75						75
利益準備金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		38						38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△2,670	1,141	△38	△1,567	△37	△1,605
当期変動額合計	100	5,834	△2,670	1,141	△38	△1,567	△37	4,229
当期末残高	△1,287	95,196	18,248	△280	2,577	20,545	118	115,860

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10～50年
その他：3～15年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,206百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法又は損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(6)システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社第四銀行との合併後の銀行において現在株式会社第四銀行が利用している基幹システムを採用することに伴い、将来発生が見込まれる当行の基幹システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額を計上しております。

(7)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,088百万円
出資金	10百万円

※2 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	742百万円
※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	431百万円
延滞債権額	25,726百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	201百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,963百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	28,322百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	12,519百万円
--	-----------

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	173,251百万円
その他の資産	480百万円
計	173,731百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,046百万円
売現先約定	64,365百万円
債券貸借取引受入担保金	24,960百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,234百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	5,564百万円
敷金	47百万円
保証金	45百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	573,577百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	565,318百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に必要な定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,750百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	55,467百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,527 百万円
退職給付引当金	929
株式等償却	804
減価償却資産	584
繰延ヘッジ損益	122
その他	2,009
繰延税金資産小計	6,978
評価性引当額	△1,417
繰延税金資産合計	5,560
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,636
その他	△9
繰延税金負債合計	△7,645
繰延税金資産(負債)の純額	△2,084百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6 %
(調整)	
評価性引当額の減少	△5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1
住民税均等割等	0.4
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%

(企業結合等関係)

追加情報

当行と株式会社第四銀行との経営統合について

当行と株式会社第四銀行(取締役頭取 並木富士雄、以下「第四銀行」とい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。)は、平成30年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により平成30年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社北越フィナンシャルグループ」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、平成30年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成いたしました。

なお、平成30年6月26日に開催された両行の定時株主総会において、株式移転計画について承認されております。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1)経営統合の経緯・目的

当行と第四銀行は、明治初期から今日に至るまでの長きにわたり、ともに新潟県に本店を置く地方銀行として、地域の皆様に支えられながら、地方銀行としての役割・使命を果たすことで、確固たる経営基盤を構築してまいりました。しかしながら、人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和と政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることと予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタルイノベーションの動きが進展する中で、金融サービスのIT化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。

両行は従来、新潟県との地方創生に係る包括連携協定の締結や協調融資の組成等を通じて、地域の発展という共通目的に向けて協力するとともに、現金輸送車の共同運行といった業務の効率化等に係る連携も図ってまいりましたが、両行の置かれている経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたり信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も永続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客様及び地域の皆様に最も貢献できるとの判断に至りました。両行は、本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のもとの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向け協議・検討を進めていくことについて平成29年4月5日付で基本合意し、本株式移転による共同持株会社の成立日(本株式移転の効力発生日)を平成30年10月1日(予定)とすることとしておりましたが、平成30年3月23日、両行が「対等の精神」に則り本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(2)本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

①株式移転の方法

両行を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

②本株式移転に係る割当ての内容

会社名	北越銀行	第四銀行
株式移転比率	0.5	1

(注1)株式の割当比率

当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.5株を、第四銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付い

たします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定です。
本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、株式移転計画書の作成後、本株式移転の効力発生日までの間において、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合又は当該事由が生じた場合等においては、両行で協議のうえ、変更することがあります。

(注2)共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式:45,876,355株

上記は、当行の平成30年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(24,514,280株)及び第四銀行の平成30年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(34,625,347株)を前提として算出しております。但し、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、それぞれが所有する自己株式(但し、第四銀行の所有する自己株式については、第四銀行の信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)に係る第四銀行職員持株会専用信託の信託財産であるもの(所有名義「野村信託銀行株式会社(第四銀行職員持株会専用信託口)」を除きます。以下同じです。))の全部を消却する予定であるため、当行の平成30年3月31日時点における自己株式数(527,854株)及び第四銀行の平成30年3月31日時点における自己株式数(742,205株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、当行又は第四銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の平成30年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(注3)単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その所有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(3)本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付株式に関する取扱い
本株式移転に際し、当行及び第四銀行がそれぞれ発行している各新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当交付いたします。なお、両行は、新株予約権付社債を発行していません。

2. 本株式移転の日程

平成30年3月23日(金)	本経営統合契約書の締結に係る取締役会決議 本経営統合契約書の締結(両行)
平成30年3月31日(土)	定時株主総会に係る基準日(両行)
平成30年5月11日(金)	本株式移転計画書の作成に係る取締役会決議 本株式移転計画書の作成(両行)
平成30年6月26日(火)	定時株主総会開催(本株式移転計画の承認決議)(両行)
平成30年9月26日(水)(予定)	東京証券取引所上場廃止日(両行)
平成30年10月1日(予定)	共同持株会社の成立日(本株式移転の効力発生日) 共同持株会社の株式上市日

(注)今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

3. 本株式移転の当事会社の概要(平成30年3月末時点)

名称	株式会社北越銀行	株式会社第四銀行
所在地	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
代表者の役職・氏名	取締役頭取 佐藤 勝弥	取締役頭取 並木 富士雄
事業内容	銀行業	銀行業
資本金	24,538百万円	32,776百万円
創立年月日	明治11年12月20日	明治6年11月2日
発行済株式数	24,514,280株	34,625,347株
決算期	3月31日	3月31日

4. 本株式移転により新たに設立する会社の概要

(1) 商号	株式会社 第四北越フィナンシャルグループ (英文表示: Daishi Hokuetsu Financial Group, Inc.)		
(2) 事業の内容	1. 銀行及び銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 3. 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務		
(3) 本店所在地	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14		
(4) 主な本社機能所在地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 1		
(5) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長	佐藤 勝弥	(現 北越銀行 取締役頭取)
	代表取締役社長	並木 富士雄	(現 第四銀行 取締役頭取)
	取締役	長谷川 聡	(現 第四銀行 取締役副頭取)
	取締役	広川 和義	(現 北越銀行 専務取締役)
	取締役	渡邊 卓也	(現 第四銀行 専務取締役)
	取締役	小原 清文	(現 第四銀行 常務取締役)
	取締役	高橋 信	(現 北越銀行 常務取締役)
	取締役	殖栗 道郎	(現 第四銀行 常務取締役)
	取締役 (監査等委員)	河合 慎次郎	(現 第四銀行 取締役 (監査等委員))
	社外取締役 (監査等委員)	増田 宏一	(現 第四銀行 社外取締役 (監査等委員))
	社外取締役 (監査等委員)	福原 弘	(現 北越銀行 社外取締役)
	社外取締役 (監査等委員)	小田 敏三	(現 第四銀行 社外取締役 (監査等委員))
	社外取締役 (監査等委員)	松本 和明	(現 長岡大学 経済経営学部教授)
	(注) 取締役 (監査等委員) 増田 宏一、福原 弘、小田 敏三及び松本 和明の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。		
(6) 資本金	30,000百万円		
(7) 純資産 (連結)	現時点で確定していません。		
(8) 総資産 (連結)	現時点で確定していません。		
(9) 決算期	3月31日		

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式移転により発生するのれん (又は負ののれん) の金額に関しては、現段階では未定です。

(重要な後発事象)

当行と株式会社第四銀行との経営統合について

「財務諸表」の「注記事項」中、(企業結合等関係) に記載のとおりであります。

預金

預金科目別平均残高

(単位：億円、%)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	13,481 (55.2)	13,481	—	14,453 (57.2)	14,453	—
うち有利息預金	11,023 (45.2)	11,023	—	11,878 (47.0)	11,878	—
定期性預金	9,542 (39.1)	9,542	—	9,500 (37.6)	9,500	—
うち固定金利定期預金	9,540 (39.1)	9,540		9,498 (37.6)	9,498	
うち変動金利定期預金	1 (0.0)	1		1 (0.0)	1	
その他	323 (1.3)	170	152	323 (1.2)	184	139
合 計	23,347 (95.7)	23,194	152	24,277 (96.1)	24,138	139
譲渡性預金	1,040 (4.2)	1,040	—	976 (3.8)	976	—
総合計	24,388 (100.0)	24,235	152	25,253 (100.0)	25,114	139

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金 4. () 内は構成比率

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成29年3月31日	1,950	1,794	3,300	952	728
	平成30年3月31日	1,853	1,595	3,176	932	796	712	9,066
うち固定金利定期預金	平成29年3月31日	1,830	1,689	3,089	476	290	497	7,874
	平成30年3月31日	1,730	1,488	2,958	423	347	712	7,660
うち変動金利定期預金	平成29年3月31日	0	0	—	—	—	—	1
	平成30年3月31日	0	0	0	—	—	—	1
その他	平成29年3月31日	119	104	210	475	438	—	1,347
	平成30年3月31日	122	106	218	509	448	—	1,404

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
個 人	16,754 (70.9)	17,225 (69.9)
法 人	5,714 (24.1)	6,219 (25.2)
その他	1,158 (4.9)	1,188 (4.8)
合 計	23,628 (100.0)	24,633 (100.0)

(注) 1. その他＝公金預金＋金融機関預金 2. () 内は構成比率

財形預金残高

(単位：億円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
財形預金残高	136	135

貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	367	367	0	300	298	1
証書貸付	13,336	13,126	209	13,785	13,612	172
当座貸越	1,593	1,593	-	1,656	1,656	-
割引手形	116	116	-	101	101	-
合 計	15,414	15,204	209	15,842	15,669	173

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成29年3月31日	1,816	1,724	1,735	1,290	
	平成30年3月31日	1,979	1,531	2,020	1,474	8,255	1,719	16,981
うち変動金利	平成29年3月31日		682	1,048	662	5,413	1,133	
	平成30年3月31日		781	1,017	655	5,668	1,207	
うち固定金利	平成29年3月31日		1,041	686	628	1,741	604	
	平成30年3月31日		750	1,003	819	2,586	512	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金用途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
設備資金	6,634 (42.9)	6,927 (40.7)
運転資金	8,825 (57.0)	10,054 (59.2)
合 計	15,459 (100.0)	16,981 (100.0)

(注) () 内は構成比率

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
有価証券	38	44
債 権	5	4
商 品	-	-
不 動 産	2,842	2,915
そ の 他	159	171
計	3,046	3,135
保 証	4,536	4,597
信 用	7,876	9,248
合 計	15,459	16,981

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
有価証券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	10	9
そ の 他	1	1
計	12	10
保 証	26	34
信 用	19	20
合 計	59	65

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	15,459 (100.0)	16,981 (100.0)
製造業	1,469 (9.5)	1,493 (8.7)
農業, 林業	15 (0.1)	16 (0.0)
漁業	0 (0.0)	1 (0.0)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13 (0.0)	10 (0.0)
建設業	717 (4.6)	717 (4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	178 (1.1)	238 (1.4)
情報通信業	62 (0.4)	47 (0.2)
運輸業, 郵便業	500 (3.2)	482 (2.8)
卸売業, 小売業	1,295 (8.3)	1,264 (7.4)
金融業, 保険業	744 (4.8)	1,098 (6.4)
不動産業, 物品賃貸業	1,953 (12.6)	2,060 (12.1)
その他サービス業	1,183 (7.6)	1,203 (7.0)
国・地方公共団体	3,411 (22.0)	4,312 (25.4)
その他	3,914 (25.3)	4,035 (23.7)
合 計	15,459	16,981

(注) () 内は構成比率

中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円、%)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
貸出金残高	15,459	16,981
うち中小企業等	10,175 (65.8)	10,723 (63.1)

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。
 3. () 内は構成比率

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
消費者ローン合計	3,955	4,096
住宅ローン残高	3,615	3,736
その他ローン残高	339	359

貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区 分	増減額 期別	期首残高	期中増加高	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成29年3月期	2,733	2,305	—	2,733	2,305
	平成30年3月期	2,305	1,998	—	2,305	1,998
個別貸倒引当金	平成29年3月期	5,932	3,710	2,440	3,491	3,710
	平成30年3月期	3,710	2,489	1,634	2,075	2,489
特定海外債権引当勘定	平成29年3月期	—	—	—	—	—
	平成30年3月期	—	—	—	—	—
合 計	平成29年3月期	8,665	6,015	2,440	6,224	6,015
	平成30年3月期	6,015	4,487	1,634	4,381	4,487

その他の引当金期末残高

(単位：億円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
賞与引当金	8	8
役員賞与引当金	0	0
睡眠預金払戻損失引当金	6	6
システム解約損失引当金	—	3
偶発損失引当金	4	4
合 計	19	23

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

(単位：億円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	11	4

リスク管理債権額

(単位：億円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	5	4
延滞債権額	272	257
3カ月以上延滞債権額	1	2
貸出条件緩和債権額	13	19
合 計	294	283

保有有価証券平均残高

(単位：億円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国 債	4,995	4,995	—	4,264	4,264	—
地方債	474	474	—	370	370	—
社 債	1,113	1,113	—	1,097	1,097	—
株 式	192	192	—	211	211	—
その他の証券	2,930	1,057	1,872	3,011	1,554	1,456
外国債券	1,872	—	1,872	1,456	—	1,456
その他	1,057	1,057	—	1,554	1,554	—
合 計	9,706	7,833	1,872	8,954	7,497	1,456

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成29年3月31日	233	421	502	503	902	
	平成30年3月31日	302	318	570	405	706	1,467	—	3,771
地方債	平成29年3月31日	87	140	77	44	59	—	—	410
	平成30年3月31日	72	126	19	58	57	—	—	335
社 債	平成29年3月31日	161	374	229	118	50	176	10	1,120
	平成30年3月31日	168	423	218	112	43	170	10	1,146
株 式	平成29年3月31日							357	357
	平成30年3月31日							394	394
その他の証券	平成29年3月31日	167	527	746	46	915	58	340	2,802
	平成30年3月31日	115	445	602	101	810	325	271	2,670
外国債券	平成29年3月31日	49	369	172	40	729	—	—	1,361
	平成30年3月31日	105	173	132	90	696	—	—	1,199
その他	平成29年3月31日	117	158	574	5	185	58	340	1,441
	平成30年3月31日	9	271	469	10	113	325	271	1,470

公共債引受額

(単位：億円)

区 分	国債	地方債	政保債	合計
平成29年3月期	—	25	9	34
平成30年3月期	—	18	13	31

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	国債	地方債	政保債	合計	証券投資信託
平成29年3月期	231	1,174	—	1,405	33,447
平成30年3月期	219	84	—	303	46,890

商品有価証券の種類別売買高・平均残高

(単位：億円)

区 分	平成29年3月期		平成30年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	5	1	2	1
商品地方債	26	11	11	13
合 計	31	13	13	14

有価証券関係

(注)「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前期 (平成29年3月期)

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在
	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△3

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,088
関連法人等株式	—
合計	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含まれておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	30,065	15,264	14,801
	債 券	524,011	505,179	18,832
	国 債	388,895	372,845	16,050
	地方債	39,511	38,574	936
	社 債	95,603	93,758	1,845
	そ の 他	167,598	161,456	6,142
	外国債券	99,536	98,238	1,298
	その他	68,061	63,218	4,843
小 計	721,675	681,899	39,776	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	861	919	△57
	債 券	154,860	161,386	△6,526
	国 債	136,903	143,350	△6,447
	地方債	1,495	1,500	△4
	社 債	16,461	16,536	△74
	そ の 他	110,866	114,339	△3,473
	外国債券	36,634	37,651	△1,017
	その他	74,232	76,687	△2,455
小 計	266,588	276,646	△10,057	
合 計	988,264	958,545	29,718	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	
株式	1,754	
その他	1,815	
合 計	3,570	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	270	123	8
債 券	232,814	2,067	1,185
国 債	232,658	2,064	1,185
地方債	—	—	—
社 債	155	2	—
そ の 他	126,364	2,066	2,408
外国債券	121,344	1,452	2,405
その他	5,019	614	3
合 計	359,448	4,257	3,602

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

当期（平成30年3月期）

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成30年3月31日現在
	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(単位：百万円)

	平成30年3月31日現在
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,088
関連法人等株式	-
合計	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含まれておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成30年3月31日現在			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	32,234	14,333	17,901
	債 券	474,750	464,986	9,764
	国 債	343,896	336,255	7,641
	地方債	32,931	32,272	658
	社 債	97,921	96,457	1,463
	そ の 他	133,343	129,941	3,402
	外国債券	89,114	88,004	1,109
	その他	44,228	41,936	2,292
小 計	640,328	609,260	31,067	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,199	2,421	△221
	債 券	50,576	50,900	△324
	国 債	33,208	33,476	△268
	地方債	599	600	△0
	社 債	16,767	16,823	△55
	そ の 他	131,727	136,364	△4,637
	外国債券	30,843	31,211	△367
	その他	100,883	105,153	△4,269
小 計	184,503	189,686	△5,182	
合 計	824,831	798,946	25,884	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成30年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	
株式	1,884	
その他	1,956	
合 計	3,841	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,650	881	18
債 券	298,532	3,213	109
国 債	298,226	3,208	109
地方債	—	—	—
社 債	305	5	—
そ の 他	181,666	3,353	983
外国債券	169,939	1,051	841
その他	11,726	2,301	142
合 計	481,849	7,449	1,111

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

前期（平成29年3月期）

1. 運用目的の金銭の信託（平成29年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成29年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成29年3月31日現在）
該当ありません。

当期（平成30年3月期）

1. 運用目的の金銭の信託（平成30年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成30年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成30年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前期（平成29年3月期）

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在
評価差額	29,718
その他有価証券	29,718
(+) 繰延税金資産	—
(△) 繰延税金負債	8,799
その他有価証券評価差額金	20,918

当期（平成30年3月期）

(単位：百万円)

	平成30年3月31日現在
評価差額	25,884
その他有価証券	25,884
(+) 繰延税金資産	—
(△) 繰延税金負債	7,636
その他有価証券評価差額金	18,248

デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

前期（平成29年3月期）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成29年3月31日現在			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨	売建	-	-	-	-
	先物	買建	-	-	-	-
	通貨	売建	-	-	-	-
	オプション	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ					
店頭	為替	売建	49,502	-	226	226
	予約	買建	8,983	-	45	45
	通貨	売建	64,603	45,015	△2,678	△192
	オプション	買建	64,603	45,015	2,678	1,296
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合 計		-	-	272	1,376

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	-	-	-
	受取固定・支払変動		160,000	160,000	△2,043
	受取変動・支払固定		-	-	-
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	△2,043

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成30年3月31日現在			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨	売建	-	-	-	-
	先物	買建	-	-	-	-
	通貨	売建	-	-	-	-
	オプション	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ					
店頭	為替	売建	37,349	-	148	148
	予約	買建	1,394	-	△26	△26
	通貨	売建	62,668	40,767	△2,490	△477
	オプション	買建	62,668	40,767	2,490	1,611
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	121	1,255

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	-	-	-
	受取固定・支払変動		60,000	60,000	△402
	受取変動・支払固定		-	-	-
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計	-	-	-	△402

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引
該当ありません。

損 益

業務粗利益

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	24,809	2,537	27,346	23,691	2,088	25,779
役員取引等収支	2,392	32	2,424	3,206	31	3,237
その他業務収支	655	△818	△163	362	151	514
業務粗利益	27,857	1,750	29,607	27,260	2,271	29,531
業務粗利益率	1.12%	0.80%	1.13%	1.07%	1.30%	1.11%
業務純益			8,133			7,552

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

解説 業務純益

「業務純益」は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したものです。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

資金運用・調達勘定の平均残高等（国内業務部門）

（単位：億円、％）

区 分	平成29年3月期				平成30年3月期			
	平均残高	利息	利回り	資金利鞘	平均残高	利息	利回り	資金利鞘
資金運用勘定	(793)	(0)		1.00	(610)	(0)		0.93
	24,760	264	1.06		25,388	248	0.97	
資金調達勘定	24,408	16	0.06		25,113	11	0.04	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年3月期 8,965百万円、平成30年3月期 10,232百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定の平均残高等（国際業務部門）

（単位：億円、％）

区 分	平成29年3月期				平成30年3月期			
	平均残高	利息	利回り	資金利鞘	平均残高	利息	利回り	資金利鞘
資金運用勘定	2,187	28	1.31	1.16	1,740	24	1.43	1.20
資金調達勘定	(793)	(0)			(610)	(0)		
	2,199	3	0.15		1,744	4	0.23	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年3月期 37百万円、平成30年3月期 34百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

受取利息・支払利息の増減（国内業務部門）

（単位：億円）

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	5	△24	△18	6	△22	△16
支払利息	0	△10	△10	0	△5	△5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取利息・支払利息の増減（国際業務部門）

（単位：億円）

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	3	5	8	△5	1	△3
支払利息	0	1	1	△0	1	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

役務取引の状況

（単位：百万円）

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	6,644	92	6,737	7,043	95	7,138
役務取引等費用	4,251	60	4,312	3,836	63	3,900

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	-	△171	△171	-	66	66
商品有価証券売買損益	△8	-	△8	△0	-	△0
国債等債券売却損益	982	△952	29	3,092	210	3,303
国債等債券償還損益	△804	-	△804	△3,310	-	△3,310
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品損益	486	305	791	15	△125	△110
その他	0	-	0	566	-	566
合 計	655	△818	△163	362	151	514

営業経費内訳

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	11,909	11,912
退職給付費用	409	247
福利厚生費	55	46
減価償却費	1,339	1,636
土地建物機械賃借料	395	389
営繕費	61	74
消耗品費	317	332
給水光熱費	234	249
旅費	60	64
通信費	523	536
広告宣伝費	234	241
租税公課	1,433	1,528
その他	4,744	5,398
合 計	21,719	22,658

経営指標

利回・利鞘等

(単位：%)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.06	1.31	1.12	0.97	1.43	1.02
資金調達原価	0.92	0.37	0.90	0.91	0.49	0.90
総資金利鞘	0.14	0.94	0.22	0.06	0.94	0.12

利益率

(単位：%)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.30	0.35
資本経常利益率	9.00	10.05
総資産当期純利益率	0.24	0.26
資本当期純利益率	7.25	7.32

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定（除く新株予約権）平均残高}} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

区 分		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	62.04	140.22	62.48	65.84	99.96	66.02
	期中平均	62.73	137.69	63.20	62.39	124.70	62.73
預証率	期末	34.90	977.94	40.20	27.82	882.38	32.33
	期中平均	32.32	1,227.75	39.79	29.85	1,045.14	35.45

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	1,699	－	1,699	1,765	－	1,765
貸出金	1,061	－	1,061	1,165	－	1,165

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で計算しております。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	29,456	－	29,456	30,620	－	30,620
貸出金	18,404	－	18,404	20,216	－	20,216

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

経営指標 / その他

自己資本比率（国内基準：単体ベース）

(単位：億円、%)

項 目	平成29年3月31日	平成30年3月31日
1 自己資本比率（2 / 3）	8.45	8.58
2 単体における自己資本の額	903	941
3 リスク・アセットの額	10,677	10,974
4 単体総所要自己資本額	427	438

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
外貨建資産残高	1,392	1,300

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
仕向為替	売渡為替	442
	買入為替	61
被仕向為替	支払為替	444
	取立為替	37
合 計	986	1,141

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

区 分		平成29年3月期		平成30年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	9,042	59,288	9,010	61,736
	各地より受けた分	11,021	65,885	11,063	67,734
代金取立	各地へ向けた分	321	7,285	295	6,995
	各地より受けた分	324	5,022	294	4,852

オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品（デリバティブ）及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利・通貨スワップ	212,312	6,832	151,536	2,345
先物外国為替取引	67,882	1,253	52,354	936
金利・通貨オプション	64,603	5,175	62,668	4,748
その他の金融派生商品	2,001	135	2,534	188
合 計	346,800	13,398	269,095	8,219

(注) 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 なお、国内基準の対象となっていない金融商品取引所取引、5営業日以内の外国為替取引の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利・通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	7,841	350
金利・通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	7,841	350

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月31日	平成30年3月31日	商品内容
	契約金額	契約金額	
コミットメント	572,941	573,577	当座貸越未使用枠等
保証取引	5,907	6,560	支 払 承 諾 等
合 計	578,849	580,137	

解 説

オフ・バランス取引

上記金融派生商品・先物外国為替取引・与信関連取引などは元本の移動がないため貸借対照表に記載されません。そのため簿外取引またはオフ・バランス取引とよばれます。

想定元本額

オフ・バランス取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本を意味します。

金利・通貨スワップ

将来の資金の受取や支払を交換する取引であり、金利スワップは同一通貨の異なる金利を交換し、通貨スワップは異なる通貨の元利金を交換する取引です。

先物外国為替取引

将来の一定の期日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを前もって約束しておく取引です。

金利・通貨オプション

オプションとは、金利・通貨などを売ったり買ったりする「権利」であり、その権利を売買するのがオプション取引です。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本編で開示しております。
 なお、本編における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

○ 自己資本の構成（第10条第2項、第12条第2項）

【単体】

（単位：百万円）

項目	平成29年度末		平成28年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	94,477		88,644	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,502		41,502	
うち、利益剰余金の額	54,981		49,247	
うち、自己株式の額（△）	1,287		1,387	
うち、社外流出予定額（△）	719		718	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	118		156	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,035		2,337	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,035		2,337	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,467		1,730	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 98,099		92,867	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	647	161	379	253
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	647	161	379	253
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	3,260	815	2,171	1,447
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	0	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,910		2,553	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 94,188		90,314	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,033,393		997,335	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△23,897		△30,885	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	161		253	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	815		1,447	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△23,163		△30,889	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,710		△1,696	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	64,006		70,410	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,097,400		1,067,745	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.58%		8.45%	

【連結】

(単位：百万円)

項目	平成29年度末		平成28年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,454		94,922	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,540		43,540	
うち、利益剰余金の額	58,921		53,488	
うち、自己株式の額 (△)	1,287		1,387	
うち、社外流出予定額 (△)	719		718	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,784		△1,436	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△1,784		△1,436	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	118		156	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,337		2,618	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,337		2,618	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,467		1,730	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	50		55	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 102,644		98,045	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	722	180	388	258
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	722	180	388	258
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	1,799	449	968	645
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	0	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,525		1,359	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 100,119		96,685	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,037,832		1,001,811	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△24,243		△31,681	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額	180		258	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	449		645	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△23,163		△30,889	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,710		△1,696	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	66,754		73,631	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,104,586		1,075,443	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.06%		8.99%	

定性的な開示事項

○ 連結の範囲に関する事項（第12条第3項第1号）

イ 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社（平成29年度末現在）であります。

名称	主要な業務
北越リース株式会社	リース業務
北越カード株式会社	信用保証業務、クレジットカード業務
北越信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社ホクギン経済研究所	経済・社会に関する調査研究・情報提供

ハ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社4社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

○ 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要
（第10条第3項第1号、第12条第3項第2号）

自己資本調達手段
（平成30年3月末）

発行主体	北越銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	41,502百万円
単体自己資本比率	41,502百万円

○ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（第10条第3項第2号、第12条第3項第3号）

当行では、統合リスク管理の枠組みのもとで、自己資本額を原資として政策投資株式リスク、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク）、信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに配賦資本額（リスク資本）を設定のうえ、計量化されたリスク量がその範囲内に収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。なお、評価結果につきましては、定例の取締役会等に報告し、今後の資本計画等に反映される体制としております。

その他、自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しております。

- ・自己資本比率
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク量」及び「信用集中リスク量」
- ・すべてのリスクが同時に顕在化したと仮定した場合の自己資本比率等（ストレステスト）

○ 信用リスクに関する事項（第10条第3項第3号、第12条第3項第4号）

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、お取引先の倒産や財務状況の悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクを言います。

（リスク管理の基本方針及び手続きの概要）

当行では、「信用リスク管理規程」を制定しリスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指しております。このための対応として、貸出資産等の分布状況を定期的に把握・分析する管理を実施しているとともに、「信用格付」「自己査定」を通じた信用供与に係るリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組んでおります。また、貸出資産等の分布状況に係る把握・分析内容及び計測した信用リスク量については常務会に報告を行っております。

なお、連結子会社については、「関連会社運営規程」を定め、与信業務に関して基準に基づき当行担当部と協議する体制としております。

（貸倒引当金の計上基準）

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるために複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関等を採用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

なお、証券化エクスポージャーの所要自己資本額を算出する場合、又は複数の資産を裏付けとする資産について裏付けとなる個々の構成資産の信用リスク・アセットの額を算出する場合は、上記の他にフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）も使用しております。

○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（第10条第3項第4号、第12条第3項第5号）

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

（信用リスク削減手法とは）

当行では、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺が該当します。

（リスク管理の方針及び手続きの概要）

自己資本比率の算出においては、エクスポージャーの信用リスクの削減

- 手法として有効に認められる適格金融資産担保について、当行が定める「融資規程」「事務規程」「自己資本比率算定要領」及び「信用リスク・アセット算出基準書」に基づき、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については日本国政府、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関の保証が主体となっております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。
- なお、当行における信用リスク削減の基本的な対応として、「信用格付制度」に基づく厳正かつ適切な審査体制の構築のほか、「融資規程」に定める与信限度により特定の業種・債務者等への過度な与信集中を排除する取組みを実施しております。
- (信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中)
同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要(第10条第3項第5号、第12条第3項第6号)
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。
- 当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。
- 派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、市場営業部及び国際業務部がカレント・エクスポージャー方式により四半期毎に与信相当額を算出しております。
- 証券化エクスポージャーに関する事項
(第10条第3項第6号、第12条第3項第7号)
証券化エクスポージャーに関する事項は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。
- イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要
(取引の内容)
当行は、SPC(特別目的会社)が顧客の手形債権等を取得し当該手形債権等を裏付とするABL(責任財産限定特約貸付)を実行する顧客債権流動化プログラムにおいてABLの貸付人として参加しております。
- (取引に対する取組方針)
当行は自行の債権について証券化の予定はありません。
- 顧客債権流動化プログラムにおける貸出は、顧客売掛先の信用状況やスキームの外部格付、また優先劣後構造による信用補完措置などを考慮し、適切に審査を行う方針であります。
- なお、投資家としての証券化商品に対する投資方針は、市場運用の一環として、その時々相場シナリオ、先行き見通し、運用戦略に基づき、適時適切に投資を行う方針であります。
- (取引に係るリスク特性の概要)
顧客債権流動化プログラムにおける貸出は、顧客の手形債権等が裏付となることから、顧客の売掛先(手形債権等の原債務者)の貸倒等により当初予定していたキャッシュ・フローが実現せず、ABL元本の毀損や利息が減少するリスクがあります。
- ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要
顧客債権流動化プログラムにおける貸出は、顧客の売掛先の貸倒実績について継続的にモニタリングを実施することで、ABLの元本毀損等のリスクを包括的に把握する体制を整備しております。また、顧客債権流動化プログラムにおける貸出の実行の都度、適格格付機関による優先劣後構造のシミュレーションを行い、証券化取引における構造上の特性を把握することに努めております。
- 証券化商品の投資に対するリスク管理は、有価証券運用におけるリスク管理の一つの位置づけであり、時価変動要因の分析、リスク量の変動要因の分析を行う等モニタリング体制を整備しております。
- ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
該当ありません。
- 二 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたっては「標準的手法」を使用しております。
- ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
該当ありません。
- ハ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
- ト 子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- チ 証券化取引に関する会計方針
オリジネーターとしての証券化取引は該当ありません。
- また、貸出及び証券化商品への投融資に関しては、金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの適格格付機関5社を使用しております。
- なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。
- オペレーショナル・リスクに関する事項
(第10条第3項第8号、第12条第3項第9号)
- イ リスク管理の方針及び手続きの概要
(オペレーショナル・リスクの管理体制)
オペレーショナル・リスクとは、当行の業務プロセス・従業員の行動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外生的な事象の発生により、損失を被るリスクを言います。
- 当行では、管理すべきオペレーショナル・リスクとして、①事務リスク、②システムリスク、③風評リスク、④法務リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスクの6つのリスクを定めております。
- オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスクの主管部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。
- (リスク管理の方針及び手続きの概要)
オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組を整備し、リスク顕現化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。
- 各オペレーショナル・リスクの管理は事務統括部で事務リスクとシステムリスク、リスク統括部で風評リスクと法務リスク、人事部で人的リスク、総務部で有形資産リスクのデータの蓄積・管理を行い、再発防止に努めております。
- また、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「風評リスク管理規程」、「コンティンジェンシー・プラン」等を定めて、適切に管理しております。
- なお、連結子会社の内部管理については、「関連会社運営規程」を定め、当行で定める内部管理に関する規定類を適用、又は準用しており、業務の内容、規模に応じて、適切に管理しております。
- ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、単体・連結ともに、「基礎的手法」を採用しております。
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要(第10条第3項第9号、第12条第3項第10号)
当行では、統合的リスク管理方針に則り、健全性確保の観点から、自己資本の額に見合ったリスクの総量をコントロールし、経営体力に見合ったリスクテイクを基本としております。
- 株式等のリスク管理については、特に株式下落リスクに留意し、適切なリスク限度額を設定し、過度なリスクテイクを回避することとしております。
- 投資金額については、先行きの金利や株式相場等の見通しに基づく期待収益と相場変動リスクを勘案し、ALM会議で検討の上、常務会で決定しております。
- 株式等の価格変動リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。信頼水準は99%、保有期間については、処分を要する期間等を考慮し、政策投資株式、純投資株式いずれも6カ月として計測しております。半期毎に、自己資本や市場環境等を勘案して統合リスク管理におけるVaRによるリスク限度額や保有限度額を常務会で決定し、その限

度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等については、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

連結子会社については、保有株式等は政策投資株式が大半であり、政策投資株式の保有方針は、当行と同様であります。なお、株式等の価格変動リスクは投資金額を勘案し、当行連結グループに与える影響が軽微であることから、V a Rによる計測を行っておりません。

○ 金利リスクに関する事項

(第10条第3項第10号、第12条第3項第11号)

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

(リスク管理の方針)

当行では、統合的リスク管理方針に則り、健全性確保の観点から、自己資本の額に見合ったリスクの総量をコントロールし、経営体力に見合ったリスクテイクを基本としております。

また、経済・金融環境の変化に伴い、多様化するお客様のニーズに適切に対処しながら、金利リスク量を適切にコントロールすることを重要方針とし、リスクの分散と収益向上のための金融環境に即したポートフォリオの構築を目指しております。

具体的には、A L M (Asset Liability Management) の一環として、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクのコントロールを実施しております。

(手続きの概要)

市場リスクを適切にコントロールするため、半期毎に、常務会において、リスク資本の範囲内でリスク限度額を設定し、また銀行全体のリスク許容度の範囲内で、各業務別のポジション枠（投資額又は保有額の上限）、リスク限度額及び評価損益に係るアラーム・ポイントを決定しております。市場部門は、これらのリスク限度額等に基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

このように市場取引の多様化・複雑化等に適切に対応するとともに、自己資本比率規制のアウトライヤー基準と呼ばれる金利リスクの限度額管理に対処するため、市場リスク管理に加え、金利リスクについても、自己資本に見合った金利リスク量をコントロールすることを基本に、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。

市場取引は日次で、銀行勘定全体では月次でリスク計測を行っております。常務会への報告は月次で行っております。

なお、連結子会社につきましては、資産・負債が単体に比べ少額なため、金利リスク量は限定的であります。

ロ 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

(市場リスクの計測)

現在、当行では市場取引のリスク量について、分散共分散法により計測されるV a R (バリュー・アット・リスク)、B P V (ベシス・ポイント・バリュー) 等により、計測を行っております。具体的には、計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、V a R、B P V、シミュレーション等を用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力に見合うようコントロールしております。

金利リスクの算定にあたり、円貨流動性預金については、コア預金内部モデルによりコア預金を算出し、その算出結果に基づき流動性預金を各期間帯へ振り分け、リスク量を算定しております。

計測結果については、バックテストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

定量的な開示事項

○ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）
該当ありません。

○ 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額			
		単 体		連 結	
		平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末
1. 現 金	0	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	156	146	156	146
7. 国際開発銀行向け	0~100	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	40	36	40	36
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	57	59	57	59
10. 地方三公社向け	20	15	17	15	17
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	710	663	711	663
12. 法人等向け	20~100	18,150	19,344	17,838	18,990
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	9,544	10,037	9,544	10,037
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,282	2,295	2,282	2,295
15. 不動産取得等事業向け	100	2,343	2,403	2,343	2,403
16. 三月以上延滞等	50~150	50	49	57	53
17. 取立未済手形	20	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	187	173	187	173
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-	-	-
20. 出 資 等	100~1,250	1,667	1,604	1,549	1,486
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,667	1,604	1,549	1,486
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	-	-	-	-
21. 上 記 以 外	100~250	4,618	4,121	5,251	4,780
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	2,371	1,856	2,371	1,856
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	519	470	514	472
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	1,727	1,795	2,365	2,451
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	-	-	-	-
（うち再証券化）	40~1,250	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	2	3	2	3
（うち再証券化）	40~1,250	-	-	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	287	256	255	242
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	△1,235	△926	△1,235	△926
合 計	-	38,880	40,285	39,059	40,462

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額			
		単 体		連 結	
		平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	30	19	30	19
3. 短期の買付関連偶発債務	20	5	3	5	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	-	-	-	-
5. N I F 又は R U F	50 <75>	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	227	261	227	261
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金保証)	100	189	225	189	225
(うち有価証券保証)	100	14	12	14	12
(うち手形引受)	100	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-	-	-
控除額(△)	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	0	0	0	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	111	117	111	117
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	-	178	167	178	167
カレント・エクスポート・ジャー方式	-	178	167	178	167
派生商品取引	-	178	167	178	167
外為関連取引	-	154	150	154	150
金利関連取引	-	23	15	23	15
金関連取引	-	-	-	-	-
株式関連取引	-	1	1	1	1
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-	-
標準方式	-	-	-	-	-
期待エクスポート・ジャー方式	-	-	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-	-	-
14. 証券化エクスポート・ジャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート・ジャー	100	-	-	-	-
合 計	-	743	798	743	798

CVAリスク相当額・中央清算機関関連項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額			
	単 体		連 結	
	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末
C V A リ ス ク 相 当 額	268	250	268	250
中 央 清 算 機 関 関 連	0	0	0	0

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末
基 礎 的 手 法	2,816	2,560	2,945	2,670

ハ 総所要自己資本額(国内基準)

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末
総 所 要 自 己 資 本 額	42,709	43,896	43,017	44,183

○ 信用リスクに関する事項 (第10条第4項第2号、第12条第4項第3号)

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

【単体】

(単位: 百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー 期末残高	
			うち貸出金、コミット メントライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国内計	2,672,559	2,632,088	1,701,361	1,857,164	653,962	488,881	12,744	7,570	1,395	1,285
国外計	122,832	176,271	2,716	1,951	107,212	93,469	-	-	-	-
その他計	133,973	151,181	4,514	11,805	-	-	653	648	-	-
地域別合計	2,929,366	2,959,541	1,708,592	1,870,921	761,175	582,350	13,398	8,219	1,395	1,285
製造業	174,023	181,838	163,587	170,260	-	-	685	861	64	74
農業、林業	1,647	1,690	1,637	1,685	-	-	10	5	3	-
漁業	87	178	87	148	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,572	1,255	1,572	1,255	-	-	-	-	-	31
建設業	88,274	91,105	87,340	89,621	-	-	200	750	81	100
電気・ガス・熱供給・水道業	18,460	24,334	18,269	24,118	-	-	-	-	-	-
情報通信業	6,699	5,157	6,643	4,968	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	54,617	53,730	54,236	53,298	-	-	-	-	76	14
卸売業、小売業	147,588	146,109	142,850	141,841	901	901	2,219	1,643	68	149
金融業、保険業	483,098	537,999	166,407	192,954	71,283	64,491	9,182	3,776	-	-
不動産業、物品賃貸業	207,388	217,283	199,129	210,690	7,070	5,404	-	-	82	129
その他サービス業	131,057	134,519	129,031	132,411	1,595	1,729	124	73	180	122
国・地方公共団体	1,021,831	941,463	341,507	431,640	680,323	509,823	-	-	-	-
その他	593,017	622,872	396,289	416,026	-	-	976	1,107	839	662
業種別計	2,929,366	2,959,541	1,708,592	1,870,921	761,175	582,350	13,398	8,219	1,395	1,285
1年以下	601,681	664,979	334,187	353,849	43,503	53,332	1,720	1,764	325	358
1年超3年以下	338,011	304,102	210,180	192,230	108,656	81,470	3,250	2,718	113	80
3年超5年以下	339,835	349,721	195,520	226,429	84,851	72,995	1,259	1,008	104	49
5年超7年以下	200,820	216,722	134,367	152,329	65,714	62,338	239	-	72	56
7年超10年以下	372,711	387,653	179,721	225,083	173,480	150,251	208	375	83	120
10年超	853,904	828,853	557,359	632,793	283,970	160,961	6,683	2,251	686	607
期間の定めのないもの	222,401	207,509	97,255	88,205	1,000	1,000	36	101	8	11
残存期間別合計	2,929,366	2,959,541	1,708,592	1,870,921	761,175	582,350	13,398	8,219	1,395	1,285

【連結】

(単位: 百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー 期末残高	
			うち貸出金、コミット メントライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国内計	2,677,209	2,636,576	1,696,702	1,851,397	653,962	488,881	12,744	7,570	1,550	1,450
国外計	122,832	176,271	2,716	1,951	107,212	93,469	-	-	-	-
その他計	133,973	151,181	4,514	11,805	-	-	653	648	-	-
地域別合計	2,934,016	2,964,029	1,703,933	1,865,154	761,175	582,350	13,398	8,219	1,550	1,450
製造業	174,053	181,867	163,588	170,261	-	-	685	861	64	75
農業、林業	1,647	1,690	1,637	1,685	-	-	10	5	3	-
漁業	87	178	87	148	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,572	1,255	1,572	1,255	-	-	-	-	-	31
建設業	88,281	91,105	87,347	89,621	-	-	200	750	88	100
電気・ガス・熱供給・水道業	18,460	24,334	18,269	24,118	-	-	-	-	-	-
情報通信業	6,699	5,157	6,643	4,968	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	54,617	53,730	54,236	53,298	-	-	-	-	76	14
卸売業、小売業	147,588	146,110	142,850	141,841	901	901	2,219	1,643	68	150
金融業、保険業	480,799	535,579	166,014	192,439	71,283	64,491	9,182	3,776	-	-
不動産業、物品賃貸業	197,319	206,590	190,089	201,026	7,070	5,404	-	-	82	129
その他サービス業	131,056	134,532	129,032	132,424	1,595	1,729	124	73	180	135
国・地方公共団体	1,021,944	941,494	341,620	431,670	680,323	509,823	-	-	-	-
その他	609,886	640,400	400,942	420,394	-	-	976	1,107	986	812
業種別計	2,934,016	2,964,029	1,703,933	1,865,154	761,175	582,350	13,398	8,219	1,550	1,450
1年以下	597,673	658,045	330,126	346,862	43,503	53,332	1,720	1,764	325	358
1年超3年以下	335,362	301,466	207,531	189,595	108,656	81,470	3,250	2,718	113	80
3年超5年以下	337,111	349,165	192,796	225,873	84,851	72,995	1,259	1,008	104	49
5年超7年以下	200,820	216,722	134,367	152,329	65,714	62,338	239	-	72	56
7年超10年以下	372,711	387,653	179,721	225,083	173,480	150,251	208	375	83	120
10年超	853,904	828,853	557,359	632,793	283,970	160,961	6,683	2,251	686	607
期間の定めのないもの	236,432	222,123	102,030	92,618	1,000	1,000	36	101	164	176
残存期間別合計	2,934,016	2,964,029	1,703,933	1,865,154	761,175	582,350	13,398	8,219	1,550	1,450

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、営業資産等も含んでおります。
 2. 部分直接償却実施後の計数であります。
 3. 投資信託及び投資事業組合の計数は、地域別で「その他計」、業種別で「その他」に含めております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金等の期末残高及び期中の増減額

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
一般貸倒引当金	2,733	2,305	△428	△307	2,305	1,998
個別貸倒引当金	5,932 (9,966)	3,710 (9,746)	△2,222 (△ 220)	△1,221 (△ 3,051)	3,710 (9,746)	2,489 (6,695)
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-
合計	8,665 (9,966)	6,015 (9,746)	△2,650 (△ 220)	△1,528 (△ 3,051)	6,015 (9,746)	4,487 (6,695)

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
一般貸倒引当金	2,967	2,586	△381	△287	2,586	2,299
個別貸倒引当金	6,717 (10,910)	4,447 (10,663)	△2,270 (△ 247)	△1,172 (△ 2,974)	4,447 (10,663)	3,275 (7,689)
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-
合計	9,685 (10,910)	7,034 (10,663)	△2,651 (△ 247)	△1,460 (△ 2,974)	7,034 (10,663)	5,574 (7,689)

- (注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の残高であります。
 2. 個別貸倒引当金の () 内書きは、部分直接償却実施前の残高であります。
 3. 期中増減額は表上で計算しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国内計	5,932 (9,966)	3,710 (9,746)	△2,222 (△ 220)	△1,221 (△ 3,051)	3,710 (9,746)	2,489 (6,695)
国外計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
地域別合計	5,932 (9,966)	3,710 (9,746)	△2,222 (△ 220)	△1,221 (△ 3,051)	3,710 (9,746)	2,489 (6,695)
製造業	3,617 (4,703)	1,056 (4,311)	△2,561 (△ 392)	△115 (△ 1,964)	1,056 (4,311)	941 (2,347)
農業, 林業	6 (8)	14 (15)	8 (7)	△7 (△ 2)	14 (15)	7 (13)
漁業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
建設業	118 (672)	177 (564)	59 (△ 108)	△50 (22)	177 (564)	127 (586)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業	8 (8)	10 (10)	2 (2)	△8 (△ 8)	10 (10)	2 (2)
運輸業, 郵便業	34 (37)	69 (69)	35 (32)	△23 (△ 23)	69 (69)	46 (46)
卸売業, 小売業	1,363 (2,249)	1,559 (2,262)	196 (13)	△1,156 (△ 1,192)	1,559 (2,262)	403 (1,070)
金融業, 保険業	- (3)	0 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (3)	0 (3)
不動産業, 物品賃貸業	272 (1,018)	283 (1,222)	11 (204)	△46 (△ 113)	283 (1,222)	237 (1,109)
その他サービス業	135 (524)	246 (749)	111 (225)	231 (235)	246 (749)	477 (984)
国・地方公共団体	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他	374 (738)	292 (533)	△82 (△ 205)	△49 (△ 5)	292 (533)	243 (528)
業種別計	5,932 (9,966)	3,710 (9,746)	△2,222 (△ 220)	△1,221 (△ 3,051)	3,710 (9,746)	2,489 (6,695)

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国内計	6,717 (10,910)	4,447 (10,663)	△2,270 (△ 247)	△1,172 (△ 2,974)	4,447 (10,663)	3,275 (7,689)
国外計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
地域別合計	6,717 (10,910)	4,447 (10,663)	△2,270 (△ 247)	△1,172 (△ 2,974)	4,447 (10,663)	3,275 (7,689)
製造業	3,621 (4,707)	1,059 (4,314)	△2,562 (△ 393)	△115 (△ 1,964)	1,059 (4,314)	944 (2,350)
農業, 林業	6 (8)	14 (15)	8 (7)	△7 (△ 2)	14 (15)	7 (13)
漁業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
建設業	127 (681)	177 (565)	50 (△ 116)	△43 (28)	177 (565)	134 (593)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業	8 (8)	10 (10)	2 (2)	△8 (△ 8)	10 (10)	2 (2)
運輸業, 郵便業	36 (39)	93 (93)	57 (54)	△46 (△ 46)	93 (93)	47 (47)
卸売業, 小売業	1,478 (2,364)	1,604 (2,308)	126 (△ 56)	△1,174 (△ 1,211)	1,604 (2,308)	430 (1,097)
金融業, 保険業	- (3)	0 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (3)	0 (3)
不動産業, 物品賃貸業	272 (1,018)	283 (1,222)	11 (204)	△46 (△ 112)	283 (1,222)	237 (1,110)
その他サービス業	139 (528)	247 (750)	108 (222)	246 (252)	247 (750)	493 (1,002)
国・地方公共団体	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他	1,026 (1,549)	956 (1,377)	△70 (△ 172)	19 (89)	956 (1,377)	975 (1,466)
業種別計	6,717 (10,910)	4,447 (10,663)	△2,270 (△ 247)	△1,172 (△ 2,974)	4,447 (10,663)	3,275 (7,689)

- (注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の残高であります。
 2. () 内書きは、部分直接償却実施前の残高であります。
 3. 期中増減額は表上で計算しております。

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単 体		連 結	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製 造 業	434	21	434	21
農 業 , 林 業	-	3	-	3
漁 業	-	-	-	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	22	153	22	153
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	12	-	12
運 輸 業 , 郵 便 業	1	37	1	37
卸 売 業 , 小 売 業	151	57	151	57
金 融 業 , 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	437	21	437	21
そ の 他 サ ー ビ ス 業	113	77	113	77
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
そ の 他	24	68	55	105
業 種 別 合 計	1,185	453	1,216	491

(注) 貸出金償却には、部分直接償却額を含んでおります。

ハ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

【単体】

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年度末		平成29年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	616,766	697,699	456,297	865,844
4%	-	300	-	450
10%	3,900	82,350	3,900	77,206
20%	80,654	7,275	64,843	6,841
35%	-	163,024	-	163,942
50%	106,811	310	102,093	283
75%	-	316,313	-	332,258
100%	13,171	569,344	12,594	600,133
150%	9	462	-	461
250%	-	8,318	-	7,826
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	821,313	1,845,399	639,729	2,055,248

【連結】

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年度末		平成29年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	616,766	697,813	456,297	865,875
4%	-	300	-	450
10%	3,900	82,350	3,900	77,206
20%	80,706	7,275	64,897	6,841
35%	-	163,024	-	163,942
50%	106,811	327	102,093	349
75%	-	316,313	-	332,258
100%	13,171	573,822	12,594	604,463
150%	9	545	-	496
250%	-	8,266	-	7,845
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	821,365	1,850,039	639,783	2,059,729

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 上場投資信託以外の投資信託は、含まれておりません。

○ 信用リスク削減手法に関する事項

(第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
	単 体		連 結	
	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末
現金及び自行預金	124,357	107,117	124,357	107,117
適格株式	4,165	4,917	4,165	4,917
適格債券	115	94	115	94
適格金融資産担保合計	128,638	112,130	128,638	112,130
適格保証	55,912	56,368	55,912	56,368
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	55,912	56,368	55,912	56,368

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は平成28年度末6,971百万円、平成29年度末3,062百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年度末	平成29年度末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	13,398	8,219
外国為替関連取引及び金関連取引	6,429	5,685
金利関連取引	6,832	2,345
株式関連取引	135	188
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	13,398	8,219

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	平成28年度末	平成29年度末
現金及び自行預金	3,683	52
合 計	3,683	52

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年度末	平成29年度末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	9,715	8,167
外国為替関連取引及び金関連取引	6,429	5,685
金利関連取引	3,149	2,293
株式関連取引	135	188
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	9,715	8,167

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

○ 証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

証券化エクスポージャーに関する事項は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

イ オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3年以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

ロ 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度末	平成29年度末
手形債権	336	402
合 計	336	402

(注) 投資信託に関する証券化エクスポージャーは含まれておりません。

再証券化エクスポージャー
該当ありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	336	2	402	3
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	336	2	402	3

(注) 投資信託に関する証券化エクスポージャーは含まれておりません。

再証券化エクスポージャー
該当ありません。

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

○ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

イ (連結) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る (連結) 貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	49,322		49,630	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	18,098		15,460	
合 計	67,420	67,420	65,090	65,090

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度末		平成29年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	50,252		50,708	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	15,022		12,384	
合 計	65,275	65,275	63,093	63,093

(注) 投資信託（上場投資信託を除く）及び投資事業組合に対するエクスポージャーは含まれておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等（単体）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成28年度末	平成29年度末
子会社・子法人等	3,088	3,088
関連法人等	—	—
合 計	3,088	3,088

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末
売却損益額	726	3,022	726	3,022
償却額	—	0	—	0

(注) 投資信託（上場投資信託を除く）及び投資事業組合に対するエクスポージャーは含まれておりません。

ハ (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末
(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	18,679	19,637	19,481	20,586
合 計	18,679	19,637	19,481	20,586

(注) 投資信託（上場投資信託を除く）及び投資事業組合の評価損益は含まれておりません。

ニ (連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

○ 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

保有期間1年、観測期間5年で計測される1パーセンタイル値・99パーセンタイル値の金利ショックによる経済価値の低下額としております。

なお、連結子会社については、当行連結グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末
日本円	△18,346	△14,511	△18,346	△14,511
米ドル	3,539	863	3,539	863
ユーロ	11,343	8,687	11,343	8,687
合 計	△3,463	△4,960	△3,463	△4,960

(注) コア預金は内部モデルに基づき、金利リスク量を計測しております。

報酬等に関する開示事項

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年3月29日 金融庁告示第21号 以下「報酬告示」として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本項目で開示しております。

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項（第1条第1項、第2条第1項）

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金を一旦控除し、「退職一時金を動続年数で除した金額」を足し戻した金額を用いて、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役の報酬等の決定については、株主総会において取締役の確定金額報酬の総額及びストック・オプション報酬の総額並びに総個数を決定しております。株主総会で決議された総額の各取締役への支給時期、配分等については、取締役会が決定しております。

監査役の報酬等の決定については、株主総会において監査役の確定金額報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された総額の各監査役への支給時期、配分等については、監査役の協議としております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項（第1条第4項、第2条第4項）

対象役員の報酬等の総額（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額			変動報酬の 総額		賞与	退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	17	325	303	266	37	22	—	22	—

(注) 1. 対象役員に対する使用人としての報酬等は、給与は固定報酬の基本報酬に、賞与は変動報酬の賞与に含めて記載しております。

2. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社 北越銀行 第1回株式報酬型新株予約権	平成23年 7月27日から 平成53年 7月26日まで
株式会社 北越銀行 第2回株式報酬型新株予約権	平成24年 7月27日から 平成54年 7月26日まで
株式会社 北越銀行 第3回株式報酬型新株予約権	平成25年 7月27日から 平成55年 7月26日まで
株式会社 北越銀行 第4回株式報酬型新株予約権	平成26年 7月29日から 平成56年 7月28日まで
株式会社 北越銀行 第5回株式報酬型新株予約権	平成27年 7月28日から 平成57年 7月27日まで
株式会社 北越銀行 第6回株式報酬型新株予約権	平成28年 7月28日から 平成58年 7月27日まで
株式会社 北越銀行 第7回株式報酬型新株予約権	平成29年 7月27日から 平成59年 7月26日まで

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項（第1条第5項、第2条第5項）

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
取締役会	4回

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項（第1条第2項、第2条第2項）

(1) 報酬等に関する方針について

当行では、役員報酬の決定に関する方針及び手続きを次のとおり定めております。

<役員報酬の決定に関する方針>

・当行では、取締役及び監査役の報酬総額を株主総会において決議し、取締役の確定金額報酬を年額250百万円以内、監査役の確定金額報酬を年額65百万円以内と定めております。

また、取締役については、この報酬とは別枠にて、ストックオプション報酬としての新株予約権を年額70百万円以内の範囲で割り当てることとしております。

・取締役の報酬体系については、確定金額報酬、役員賞与及びストックオプション報酬とし、社外取締役については、確定金額報酬及び役員賞与としております。なお、確定金額報酬及び役員賞与には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

・監査役の報酬体系については、確定金額報酬及び役員賞与としております。

<役員報酬の決定に関する手続き>

・各取締役及び監査役への配分等については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により、これを決定しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項（第1条第3項、第2条第3項）

対象役員の報酬等の決定については、上記「2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項（1）報酬等に関する方針について」に記載のとおりであります。

法令に基づく開示項目および掲載ページ

	本編	資料編		本編	資料編
●銀行法施行規則			財産の状況（直近2事業年度）		
(第19条の2)			1 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書		19~22
単体情報			2 リスク管理債権額		29
概況および組織に関する事項			3 自己資本の充実の状況		43~55
1 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	48		4 時価等情報		
2 大株主一覧	46		(1) 有価証券		31~34
3 取締役・監査役	47		(2) 金銭の信託		35
4 会計監査人の氏名又は名称		19	(3) デリバティブ取引		36~37
5 店舗一覧	42~43		5 貸倒引当金期末残高および期中増減額		29
主要な業務の内容	39		6 貸出金償却額		29
主要な業務に関する事項			7 会社法による会計監査人の監査		19
1 事業の概況（直近事業年度）	2		8 金融商品取引法に基づく監査証明		19
2 主要な経営指標等の推移（直近5事業年度）	2		報酬等に関する事項		56
3 業務に関する指標（直近2事業年度）			(第19条の3)		
(1) 主要な業務の状況			連結情報		
業務粗利益・業務粗利益率	37		銀行および子会社等の概況		
資金運用収支・役務取引等収支等	37		1 主要な事業の内容および組織		3
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	38		2 子会社等に関する事項		3
受取利息・支払利息の増減	38		銀行および子会社等の主要な業務		
経常利益率	39		1 事業の概況（直近連結会計年度）		2
当期純利益率	39		2 主要な経営指標等の推移（直近5連結会計年度）		2
(2) 預金			銀行および子会社等の財産の状況		
預金科目別平均残高	26		1 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書		4~6
定期預金の残存期間別残高	26		2 リスク管理債権額		18
(3) 貸出金等			3 自己資本の充実の状況		43~55
貸出金科目別平均残高	27		4 連結決算セグメント情報		15~17
貸出金の残存期間別残高	27		5 会社法による会計監査人の監査		4
貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	27		6 金融商品取引法に基づく会計監査証明		4
貸出金使途別内訳	27		報酬等に関する事項		56
貸出金業種別内訳	28		●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則		
中小企業等向け貸出金残高等	28		(第6条)		
特定海外債権残高	29		破産更生債権およびこれらに準ずる債権		8
預貸率	39		危険債権		8
(4) 有価証券			要管理債権		8
商品有価証券の平均残高	30		正常債権		8
有価証券の残存期間別残高	30				
有価証券の平均残高	30				
預証率	39				
業務の運営に関する事項					
1 リスク管理体制	12~15				
2 法令遵守体制	15~16				
3 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組みの状況	18~28				
4 金融ADR制度について	16				

■預金保険制度のご案内

当座預金や利息のつかない普通預金は「決済用預金」として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金などは、1金融機関につき預金者1人あたり、元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

【預金保険対象商品および保護の範囲】

預金保険の対象商品	決済用預金（利息のつかない普通預金・当座預金）（※1）	全額保護
		上記以外の預金等（利息のつく普通預金・定期預金等）（※2）
預金保険の対象外商品	外貨預金・譲渡性預金等	保護対象外（※5）

（※1） 決済用預金とは、「無利息・要求払い・決済サービスを提供できる」という3つの条件を満たすものです。

ホクゲンでは平成17年1月より決済用預金の条件を満たす「普通預金 決済用（無利息型）」の取扱いを開始いたしました。

（※2） このほか、納税準備預金・掛金・預金保険対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

（※3） 定期積立の給付補てん備金、金銭信託における収益の分配金等を含みます。

（※4） 1,000万円を超える部分は破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます。（一部カットされることがあります）

（※5） 破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます。（一部カットされることがあります）

詳しくは預金保険機構または最寄りのホクゲン窓口にお問い合わせください。

預金保険機構 TEL 03(3212)6029 ホームページ <http://www.dic.go.jp/>



HOKUETSU

BANK

2018

平成 30 年 7 月 発行

編集 / 北越銀行 総合企画部 広報室

〒940-8650 長岡市大手通二丁目 2 番地 14

TEL 0258-35-3111

<http://www.hokuetsubank.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。